

猛暑に備え積極対策を

労基協会古川支部 独自に熱中症セミナー

宮城労働基準協会古

川支部の「熱中症予防対策セミナー」が7日、大崎建設産業会館で開かれた。昨年に引き続き猛暑が予想される夏を前に、アドバイザーらが積極的な熱中症対策を事業者に呼び掛けた〔写真〕。

古川労働基準監督署管内では昨年8月、熱中症が原因で卸売業の40代男性が勤務中に亡くなつた。熱中症が原因の労働死亡災害は県内でも珍しく、加えてことしも気象庁が昨年

並みに暑くなると予報

していることから、労基協会古川支部が独自事業としてセミナーを開いた。

古川労基署の新野正樹安全衛生課長が、国

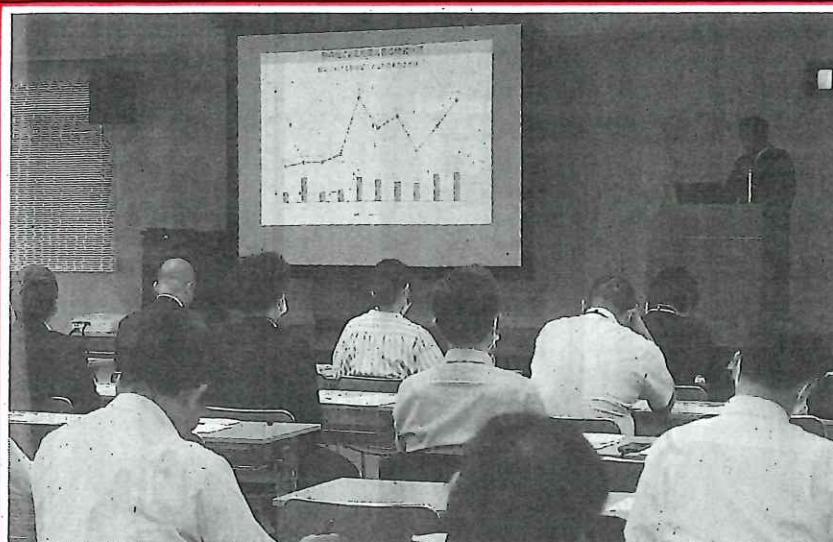
内の熱中症による労働災害の発生状況や発生事例について解説。それによると、労働災害の発生件数は過去数年間横ばいだが、熱中症による死傷者数が増加しており、業種にかかわらず発生しているという。

続いて、熱中症対策

アドバイザーの渡辺圭

太朗さんが、熱中症の基礎知識や発症しやすい条件のほか、対策のためのポイントを紹介。規則正しい生活、作業前の水分補給、気温だけでなく湿度や日差しの違いなども考慮した「暑さ指数」の計測など、積極的な対策で熱中症による労災を防ぐよう呼び掛けた。

建設業の事業所代表者を中心に約80人が参加した。労基協会古川支部の三塚淳一事務局長は「今回のセミナーを生かした取り組みで、安全安心で快適な職場づくりをしてもらえば」と話していた。



令和6年6月15日(土)
大崎タイムス掲載